



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	722,052	5.0	103,590	11.7	100,787	△0.3	69,594	△0.7	59,552	△2.4	86,061	△28.6
2023年12月期第3四半期	687,431	5.0	92,736	1.2	101,042	10.5	70,064	14.1	60,993	16.2	120,555	△8.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	101.23	-
2023年12月期第3四半期	102.99	-

(注) コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,164,538	820,244	727,759	62.5
2023年12月期	1,133,627	788,250	695,719	61.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年12月期	-	22.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,006,000	6.8	144,000	12.5	144,000	8.8	90,000	4.6	153.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	620,834,319株	2023年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	34,458,522株	2023年12月期	30,605,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	588,301,550株	2023年12月期3Q	592,236,783株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. 重要性がある会計方針	14
3. 表示方法の変更	14
4. セグメント情報	15
5. 販売費及び一般管理費	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、国・地域間での景況感格差や、地政学的リスクの持続、また為替レートの不安定性など、予測困難な状況が続いています。

海外においては、国や地域、セグメントによって状況が異なるものの、主要参入国の多くの国で経済持ち直しの動きがみられ、戦略的な取り組みは概ね計画通りに進捗しました。

国内においては、物流の2024年問題など懸念材料がありましたが、当社が取り扱う商品は生活必需品であることに加え、消費者のニーズに合わせた付加価値商品の連続提案による価値転嫁が定着し、売上高成長は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、当期より第12次中期経営計画が始まることを機会に新たなコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高722,052百万円（前年同四半期比5.0%増）、コア営業利益103,590百万円（前年同四半期比11.7%増）、税引前四半期利益100,787百万円（前年同四半期比0.3%減）、四半期利益69,594百万円（前年同四半期比0.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益59,552百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイやインドネシア、ベトナムなどといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用などによる日本式ケアモデルの普及促進に努めました。日本以上のスピードで高齢化が進行し、大人用排泄ケア用品の対象人口が多く、専用品の認知や普及が進んでいない中国では、現地のニーズを捉えた商品ラインアップで積極的なマーケティング投資を継続しました。

国内においては、“できるはふやせる、ひとつずつ。”の想いのもと、健康寿命の延伸につながる軽度・中度商品を中心に豊富なラインアップで消費者の多様なニーズに応え続けました。なかでも軽い尿もれ専用品の軽度商品では、女性用に加え、男性専用品の認知拡大に努めた結果、高い売上高成長を実現しました。また、中度商品では、2023年に新たな価値提案として発売した、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を搭載した紙パンツが好評を得た結果、全体の売上高をけん引しました。

マスクカテゴリーにおいては、『超快適』・『超立体』両ブランドの多様な商品ラインアップで市場の活性化を図りました。引き続き、感染症や花粉対策としての需要が高まる秋から春に向けて、消費者ニーズを捉えた新商品を継続的に展開することで市場シェアの拡大を目指します。

● フェミニンケア関連商品

海外においては、地域の特性や消費者ニーズに応じた独自性のある高付加価値商品を開発し、他国・地域へも順次横展開することで高い売上高成長を実現しました。

中国では、景気の先行きに対する不透明感が続いているものの、流通在庫は低水準ながら安定して推移しています。そのような状況下において、3月8日の婦人節のイベントから断続的に多くの新商品を発売し、なかでも、新概念の昼用ショーツ型ナプキンは好評を得て、安定した売上高成長を実現しました。引き続き、プレミアム商品を中心に新商品を発売し、沿岸部の都市部を重点に販売エリアと取扱店舗の拡大、クイックコマースなど新たなプラットフォームの活用による販売強化を進めることで、消費者満足度の向上と市場シェア拡大に向けて取り組みます。

タイ、インドネシアといったアジア地域では、清涼感のあるつけ心地を実現したクールタイプナプキンや活性炭配合のナプキンなどの高付加価値商品の展開を進め、安定した売上高成長を実現しました。

インドでは、生理用品の普及率が低いなか、都市部を中心にアンチバクテリアをコンセプトとした商品など、現地のニーズに応じた商品展開と取扱店舗数の拡大に取り組んだ結果、高い売上高成長を実現し、黒字化も定着しました。

中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展

開を進めました。また、店頭での陳列提案に加え、SNSを活用した消費者との継続的なコミュニケーション戦略を推進した結果、高い売上高成長を実現しました。さらに、ホルモンの変化に着眼することで体調をモニタリングする生理管理アプリ『ソフィBe』のサービスを開始しました。女性一人ひとりが自ら心身の管理を行い、健康と生活の質を向上させることができるよう、生理期だけではなく女性の毎日をトータルでサポートすることでライフタイムバリューの最大化を目指します。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツタイプ紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めた結果、高い売上高成長と収益性の改善を実現しました。

タイ、ベトナム、インドネシアといった市場の伸び悩みが続く地域においては、プレミアム志向層向けには高価格帯の『マミーポコ』、価格志向層向けには2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd. のブランドを活用した、2ブランド戦略を推進しています。

ベトナムでは、昨年、世界初^{※1}の片側が開閉できる新生児用パンツタイプ紙おむつを発売し、紙おむつの認知向上と使用開始を早める施策を展開しました。さらに8月には価格志向層向けに高月齢期サイズの商品を追加するなど、2ブランドで多様なニーズに応えました。

中国では、少子化の進行とローカル企業の台頭が著しく厳しい競争環境が続いているなか、中国ならではのニーズを捉えた新たなコンセプトの中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを進めた結果、収益性が改善しました。引き続き、中国消費者のニーズをとらえた独自価値の商品を展開することでさらなる成長と収益性の改善を目指します。

サウジアラビア国内販売に加えて近隣諸国への輸出も堅調な中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資を継続し、高い売上高成長と市場シェアの拡大を実現しました。

少子化が進行し市場が縮小傾向にある国内においては、“笑顔あふれる育児生活”という事業理念のもと『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで価値伝達を続けてきました。『ムーニー』では、昨年新生児・Sサイズに搭載した、初めてのおむつ替えでも正しく簡単に装着できる「おしりガイド」が好評を得て、高い売上高成長を実現しました。『マミーポコ』では2022年に発売した「夜用」が引き続き好調に推移し、国内のベビーケア関連商品は安定した売上高成長と収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園[®]」^{※2}を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品『マミーポコパンツRefF (リーフ)』^{※3}の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は604,078百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は82,334百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

※1 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツタイプ紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

※2 「手ぶら登園[®]」とは、保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

※3 Recycle for the Futureを意味する造語＝衛生用品を使い捨てない未来をつくることを目指すプロジェクト

●Kireiケア関連商品

当期よりグローバルKireiケアマーケティング本部を廃止しております。これまで国内において、『シルコット』ブランドを中心に事業を展開してきました。今後は、日本だけではなく世界的にも衛生意識の高まりによる使用の定着が見込まれるため、グローバルKireiケアマーケティング本部の機能をウェルネスケア、フェミニンケア、ベビーケアの各マーケティング本部へ移管し、グローバル展開の加速を目指します。

②ペットケア

“もっと一緒に、ずっと一緒に。”というスローガンのもと “ワンちゃん、ネコちゃんが社会とつながりながら、幸せな一生を全うできる社会”の実現をペットケア事業は目指しています。

国内ペットフードにおいては、犬・猫ともに、さまざまな食感や味を楽しんでもらいたいというニーズや健康志向の高まりに対応し、総合栄養食としてのおやつを展開しました。猫用では『銀のスプーン お魚味クリームドーナツ』を、犬用では、『グラン・デリ ワンちゃん専用 サッポロポテト』など独自性の高い新商品を発売し、多様なニーズに応えた豊富なラインアップで、それぞれ高い売上高成長を実現しました。

国内ペットトイレタリーにおいては、インテリアと調和するデザインが欲しいというニーズの高まりに応えた猫用のシステムトイレを発売するなど、市場の活性化に努めました。

また、従来提供しているペットのQ&Aサービス『DOQAT』に加えて、愛猫の食べ悩みの解決策としてAIを活用してキャットフードを提案する『ごはんマッチング』サービスを開始しました。引き続き商品とサービスの両面で市場の活性化を図ります。

北米では日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食などの販売が引き続き好調に推移した結果、高い売上高成長を実現しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有し、今後も市場の成長が期待される中国では、2022年11月に中国現地法人にて資本業務提携を締結した江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）で、当社の独自コンセプトや技術を搭載したペットフード商品のラインアップを拡充しました。

引き続き日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用することで、重点都市での市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は107,857百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益（コア営業利益）は20,095百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

③その他

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は10,118百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,160百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,164,538百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。主な増加は、債券及び預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産51,453百万円、棚卸資産18,276百万円、主な減少は、現金及び現金同等物30,663百万円、売上債権及びその他の債権11,935百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は344,293百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務10,706百万円、リース負債等のその他の金融負債1,322百万円、繰延税金負債1,083百万円、退職給付に係る負債587百万円、主な減少は、借入金6,974百万円、未払法人所得税6,110百万円、その他固定負債等のその他の非流動負債1,167百万円、未払費用等のその他の流動負債530百万円によるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は820,244百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益59,552百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い24,705百万円、自己株式の増加18,825百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は62.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は223,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,663百万円減少しております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、107,143百万円の収入（前年同四半期は、114,325百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、71,568百万円の支出（前年同四半期は、90,198百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、定期預金の預入による支出、金融資産の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、67,932百万円の支出（前年同四半期は、64,474百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2024年2月7日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,770	223,108
売上債権及びその他の債権		151,561	139,626
棚卸資産		102,965	121,241
その他の金融資産		106,445	121,170
その他の流動資産		24,160	16,397
流動資産合計		638,902	621,542
非流動資産			
有形固定資産		285,585	283,106
無形資産		95,727	98,314
繰延税金資産		13,894	13,354
持分法で会計処理されている投資		18,165	17,742
その他の金融資産		72,486	109,214
その他の非流動資産		8,868	21,265
非流動資産合計		494,726	542,995
資産合計		1,133,627	1,164,538

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		194,172	204,878
借入金		14,977	20,222
未払法人所得税		15,607	9,496
その他の金融負債		6,362	7,141
その他の流動負債		38,956	38,426
流動負債合計		270,073	280,164
非流動負債			
借入金		13,588	1,368
繰延税金負債		18,025	19,108
退職給付に係る負債		12,340	12,927
その他の金融負債		25,084	25,626
その他の非流動負債		6,267	5,099
非流動負債合計		75,304	64,129
負債合計		345,377	344,293
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		10,259	11,063
利益剰余金		710,792	745,509
自己株式		△100,572	△119,396
その他の資本の構成要素		59,246	74,590
親会社の所有者に帰属する持分合計		695,719	727,759
非支配持分		92,531	92,486
資本合計		788,250	820,244
負債及び資本合計		1,133,627	1,164,538

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4	687,431	722,052
売上原価		△434,173	△437,410
売上総利益		253,258	284,642
販売費及び一般管理費	5	△160,522	△181,053
その他の収益		7,064	1,837
その他の費用		△1,474	△2,209
金融収益		5,915	9,473
金融費用		△3,199	△11,904
税引前四半期利益		101,042	100,787
法人所得税費用		△30,979	△31,192
四半期利益		70,064	69,594
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		60,993	59,552
非支配持分		9,071	10,042
四半期利益		70,064	69,594
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		102.99	101.23
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		—	—

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	253,258	284,642
販売費及び一般管理費	△160,522	△181,053
コア営業利益	92,736	103,590

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益		70,064	69,594
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		1,865	3,712
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		176	△49
小計		2,041	3,663
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△47	△94
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		36	7
在外営業活動体の為替換算差額		47,179	12,404
持分法によるその他の包括利益		1,282	487
小計		48,450	12,804
その他の包括利益 (税引後) 合計額		50,491	16,467
四半期包括利益合計額		120,555	86,061
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		102,263	74,766
非支配持分		18,292	11,295
四半期包括利益合計額		120,555	86,061

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
四半期利益		—	—	60,993	—	—	60,993	9,071	70,064
その他の包括利益		—	—	—	—	41,270	41,270	9,221	50,491
四半期包括利益合計		—	—	60,993	—	41,270	102,263	18,292	120,555
自己株式の取得		—	—	—	△17,001	—	△17,001	—	△17,001
配当金		—	—	△23,101	—	—	△23,101	△7,708	△30,810
非支配持分との資本取引		—	△6,140	—	—	1,389	△4,751	△7,259	△12,010
株式報酬取引		—	842	—	153	—	995	—	995
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	93	—	△93	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△5,298	△23,009	△16,848	1,296	△43,859	△14,968	△58,826
2023年9月30日残高		15,993	9,911	682,843	△100,547	69,087	677,287	93,054	770,341

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
四半期利益		—	—	59,552	—	—	59,552	10,042	69,594
その他の包括利益		—	—	—	—	15,214	15,214	1,253	16,467
四半期包括利益合計		—	—	59,552	—	15,214	74,766	11,295	86,061
自己株式の取得		—	—	—	△19,000	—	△19,000	—	△19,000
配当金		—	—	△24,705	—	—	△24,705	△11,453	△36,158
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	767	—	175	—	943	—	943
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△130	—	130	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	804	△24,835	△18,825	130	△42,726	△11,341	△54,067
2024年9月30日残高		15,993	11,063	745,509	△119,396	74,590	727,759	92,486	820,244

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		101,042	100,787
減価償却費及び償却費		31,741	34,526
受取利息		△3,861	△6,394
受取配当金		△678	△767
支払利息		2,347	2,210
為替差損益 (△は益)		△1,219	4,816
固定資産除売却損益 (△は益)		753	466
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		22,243	13,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)		10,536	△18,421
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△16,578	11,417
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		439	5,319
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)		△675	△108
その他		419	△3,382
小計		146,509	143,788
利息の受取額		3,674	6,406
配当金の受取額		718	804
利息の支払額		△2,331	△1,878
法人所得税の還付額		846	435
法人所得税の支払額		△35,091	△42,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,325	107,143

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△94,477	△112,465
定期預金の払戻による収入		63,011	93,017
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△27,936	△30,152
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		53	70
長期貸付けによる支出		△21	△34
金融資産の取得による支出		△41,182	△53,479
金融資産の売却及び償還による収入		21,320	31,200
関係会社株式の取得による支出		△11,117	—
その他		151	276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,198	△71,568
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		85	△7,528
長期借入れによる収入		—	1,456
長期借入金の返済による支出		—	△1,217
リース負債の返済による支出		△4,816	△5,569
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△12,090	—
自己株式の取得による支出		△17,001	△19,000
親会社の所有者への配当金支払額		△23,107	△24,717
非支配持分への配当金支払額		△7,626	△11,357
非支配持分からの払込による収入		81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,474	△67,932
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,786	1,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△28,562	△30,663
現金及び現金同等物の期首残高		217,153	253,770
現金及び現金同等物の四半期末残高		188,590	223,108

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、第1四半期連結会計期間より、「仕入債務及びその他の債務」へ含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において、流動負債として表示していた「仕入債務及びその他の債務」168,867百万円、「その他の流動負債」64,261百万円は、「仕入債務及びその他の債務」194,172百万円、「その他の流動負債」38,956百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、第1四半期連結累計期間より、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。この結果、前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」として表示していた△15,485百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として表示していた△654百万円は、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△16,578百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」439百万円として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の取得による支出」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」は、明瞭な表示をすることを目的として、中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の取得による支出」として表示しております。また、前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」は、明瞭な表示をすることを目的として、中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の売却及び償還による収入」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を組み替えております。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」△21,666百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」△9百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」△19,508百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の取得による支出」△41,182百万円として組み替えております。また、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」7,900百万円、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」7,000百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入」120百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」6,300百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の売却及び償還による収入」21,320百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の見直しに伴い、従来「パーソナルケア」に含めていた一部の海外グループ会社で行っている紙関連事業を「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	576,668	101,284	9,479	687,431	—	687,431
セグメント間の売上高	—	—	343	343	△343	—
セグメント売上高合計	576,668	101,284	9,822	687,774	△343	687,431
セグメント利益(コア営業利益)	74,276	17,507	953	92,736	—	92,736
その他の収益						7,064
その他の費用						△1,474
金融収益						5,915
金融費用						△3,199
税引前四半期利益						101,042

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	604,078	107,857	10,118	722,052	—	722,052
セグメント間の売上高	—	—	108	108	△108	—
セグメント売上高合計	604,078	107,857	10,226	722,160	△108	722,052
セグメント利益 (コア営業利益)	82,334	20,095	1,160	103,590	—	103,590
その他の収益						1,837
その他の費用						△2,209
金融収益						9,473
金融費用						△11,904
税引前四半期利益						100,787

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
販売運賃諸掛	44,043	48,642
販売促進費	20,264	23,625
広告宣伝費	21,046	25,212
従業員給付費用	36,309	39,768
減価償却費及び償却費	8,120	9,923
研究開発費	6,832	7,268
その他	23,907	26,615
合計	160,522	181,053